

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況	区分		区分		
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名	築上町		地方交付税種地	2-3	歳入総額	10,750,588	10,889,107	実質収支比率	17.0	10.7
					歳出総額	9,585,119	9,966,512	経常収支比率	88.1	93.7
人口	22年国調(人)	19,544	産業構造	財政健全化等	×	1,165,449	722,595	(※1)	(96.9)	(101.0)
	17年国調(人)	20,837		財源超過	×					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	20,257	第1次	首都	×	1,074,282	648,196	0.34	0.36	17.3
	22.03.31(人)	20,463		近畿	×					
面積(km ²)	119.35		第2次	中部	×	426,086	158,835	17.3	20.3	-
	人口密度(人/km ²)	164		過疎	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	山振	○	218,504	100,698	65,713	-	-
	増減率(%)	-6.2		低開発	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	指数表選定	○	644,590	325,246	16.0	17.5	-
	増減率(%)	-1.0		経常経費充当一般財源等	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	経常経費充当一般財源等	○	1,582,638	1,667,146	101.7	137.8	-
	増減率(%)	-1.0		歳入一般財源等	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	歳入一般財源等	○	4,879,329	4,748,452	-	-	-
	増減率(%)	-1.0		地方債現在高	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	地方債現在高	○	11,328,137	11,929,248	-	-	-
	増減率(%)	-1.0		うち公的資金	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	うち公的資金	○	190,401	338,793	-	-	-
	増減率(%)	-1.0		うち消防職員	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	うち消防職員	○	76,560	3,190	-	-	-
	増減率(%)	-1.0		うち技能労務職員	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	うち技能労務職員	○	-	-	-	-	-
	増減率(%)	-1.0		教育公務員	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	教育公務員	○	-	-	-	-	-
	増減率(%)	-1.0		臨時職員	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	臨時職員	○	-	-	-	-	-
	増減率(%)	-1.0		ラスパイレス指数	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	ラスパイレス指数	○	97.7	-	-	-	-
	増減率(%)	-1.0		現在高	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	現在高	○	1,856,181	1,861,633	-	-	-
	増減率(%)	-1.0		財政調整基金	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	財政調整基金	○	863,035	503,871	-	-	-
	増減率(%)	-1.0		減債基金	○					
世帯数(世帯)	7,444		第3次	減債基金	○	1,856,181	1,861,633	-	-	-
	増減率(%)	-1.0		その他特定目的基金	○					

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,564,232	14.6	1,564,232	26.5	普通税	1,564,232	100.0	-
地方譲与税	143,398	1.3	143,398	2.4	法定普通税	1,564,232	100.0	-
利子割交付金	7,274	0.1	7,274	0.1	市町村民税	727,608	46.5	-
配当割交付金	2,880	0.0	2,880	0.0	個人均等割	25,997	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	987	0.0	987	0.0	所得割	658,119	42.1	-
地方消費税交付金	180,310	1.7	180,310	3.1	法人均等割	23,122	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	11,356	0.1	11,356	0.2	法人税割	20,370	1.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	686,848	43.9	-
自動車取得税交付金	39,065	0.4	39,065	0.7	うち純固定資産税	675,533	43.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,542	3.1	-
地方特例交付金	35,845	0.3	35,845	0.6	市町村たばこ税	101,234	6.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,793	0.1	14,793	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	21,052	0.2	21,052	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,443,194	41.3	3,749,343	63.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,749,343	34.9	3,749,343	63.4	目的税	-	-	-
特別交付税	693,851	6.5	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,428,541	59.8	5,734,690	97.0	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,232	0.0	5,232	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	145,704	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	159,851	1.5	2,364	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	14,462	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,146,887	10.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	162,801	1.5	162,801	2.8	合計	1,564,232	100.0	-
都道府県支出金	629,120	5.9	-	-				
財産収入	65,351	0.6	4,910	0.1				
寄附金	101,705	0.9	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	69,753	0.6	-	-	(%) 年			
繰越金	722,595	6.7	-	-	合計	97.4	85.2	96.9
諸収入	318,125	3.0	-	-	市町村民税	98.0	89.7	97.3
地方債	780,441	7.3	-	-	純固定資産税	96.5	79.3	96.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	585,041	5.4	-	-				
歳入合計	10,750,568	100.0	5,909,997	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	114,330	1.2	-	114,330	
総務費	1,682,841	17.6	52,018	1,473,144	
民生費	2,629,668	27.4	12,041	1,496,800	
衛生費	773,105	8.1	105,617	621,239	
労働費	10,014	0.1	-	1,288	
農林水産業費	471,920	4.9	127,553	380,768	
商工費	65,655	0.7	-	57,396	
土木費	832,195	8.7	443,623	711,182	
消防費	351,711	3.7	35,334	330,193	
教育費	1,039,657	10.8	371,151	728,473	
災害復旧費	37,547	0.4	-	15,013	
公債費	1,576,476	16.4	-	1,484,973	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,585,119	100.0	1,147,337	7,414,799	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,553,423	47.5	3,450,132	3,437,984	52.9
人件費	1,648,706	17.2	1,533,379	1,525,506	23.5
うち職員給	1,079,059	11.3	975,765	-	-
扶助費	1,328,241	13.9	431,780	427,505	6.6
公債費	1,576,476	16.4	1,484,973	1,484,973	22.9
内 元利償還金	1,576,115	16.4	1,484,612	1,484,612	22.9
訳 一時借入金利息	361	0.0	361	361	0.0
その他の経費	3,846,812	40.1	3,264,571	2,286,339	35.2
物件費	1,218,567	12.7	961,561	907,110	14.0
維持補修費	113,112	1.2	78,593	78,593	1.2
補助費等	793,960	8.3	663,194	581,260	8.9
うち一部事務組合負担金	362,231	3.8	362,231	362,231	5.6
繰出金	1,064,979	11.1	947,634	719,376	11.1
積立金	636,594	6.6	613,589	-	-
投資・出資金・貸付金	19,600	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,184,884	12.4	700,096	-	-
うち人件費	24,177	0.3	24,177	-	-
普通建設事業費	1,147,337	12.0	685,083	-	-
うち補助	219,057	2.3	63,735	-	-
うち単独	895,736	9.3	592,704	-	-
災害復旧事業費	37,547	0.4	15,013	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,585,119	100.0	7,414,799	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福岡県藤上町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付見込, 当該団体からの損失補償に係る貸付見込, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-73.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 公債費負担率 and 将来負債比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,257人 (H23.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	119.35 km ²	実公債費比率	- %
人口密度	170.0/km ²	実将来負担比率	101.7 %
総人口	10,750,568千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
総面積	9,585,119千円	(年度毎)	
収入	1,074,282千円		
支出	6,325,042千円		
実収支差	11,328,137千円		
標準財政規模			
地方債現在高			

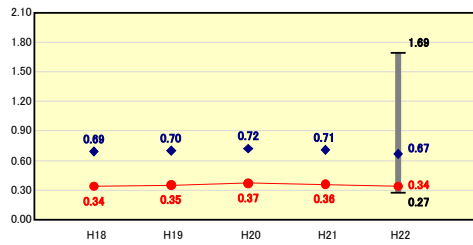
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.34]

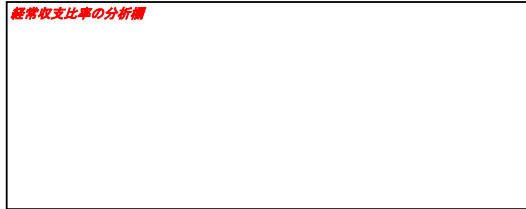
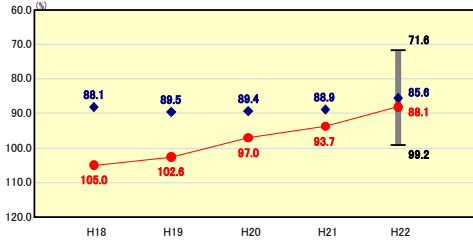
類似団体内順位 132/139 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53



財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]

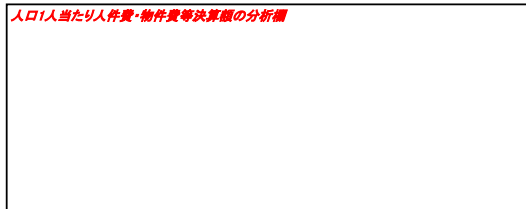
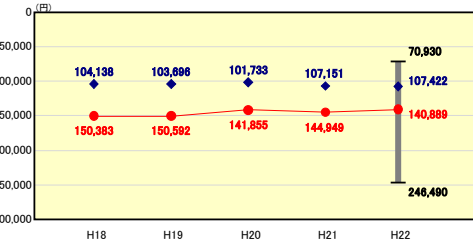
類似団体内順位 99/139 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,889円]

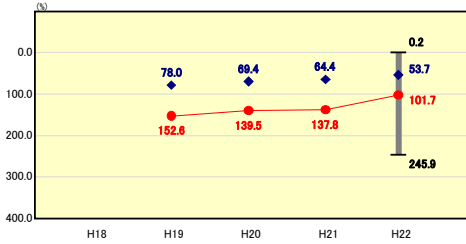
類似団体内順位 124/139 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969



将来負担の状況

将来負担比率 [101.7%]

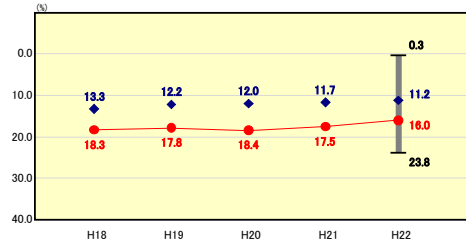
類似団体内順位 113/139 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9



公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.0%]

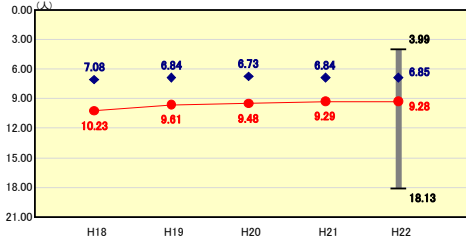
類似団体内順位 120/139 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.28人]

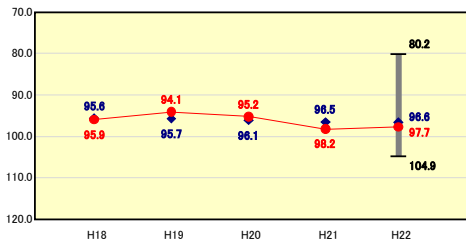
類似団体内順位 121/139 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 81/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

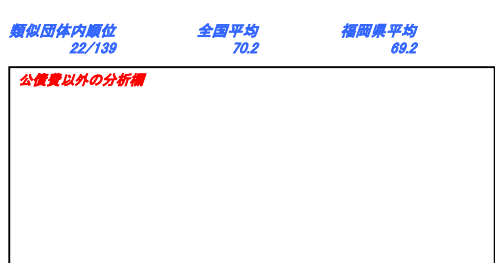
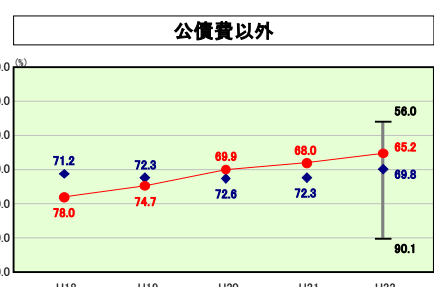
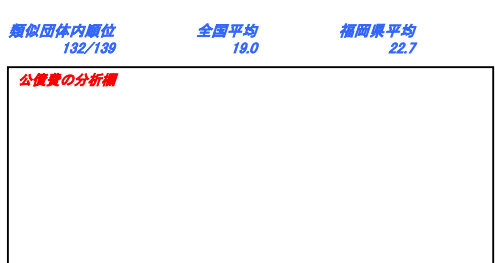
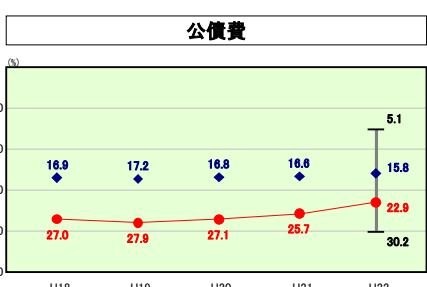
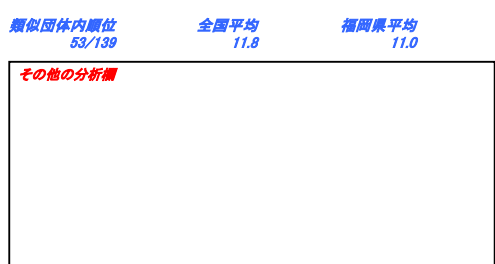
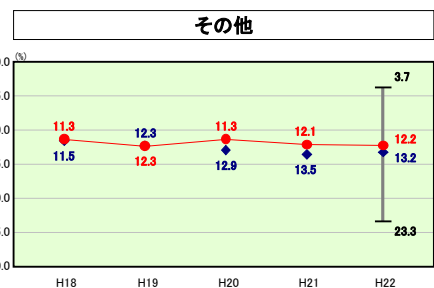
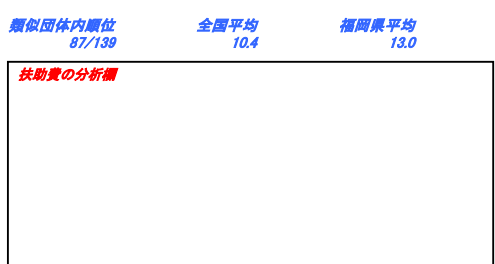
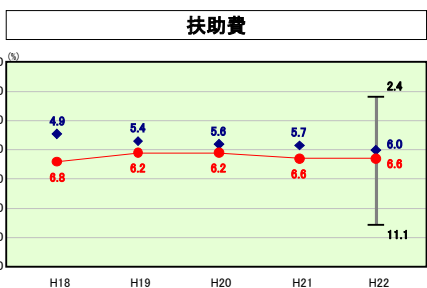
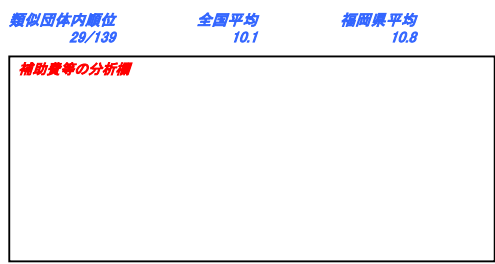
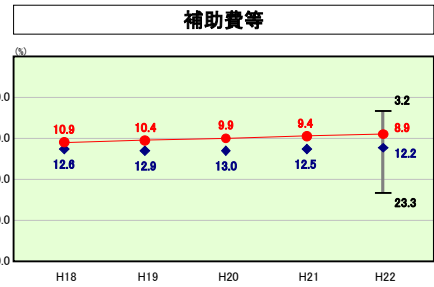
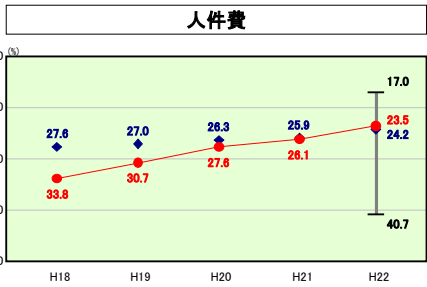
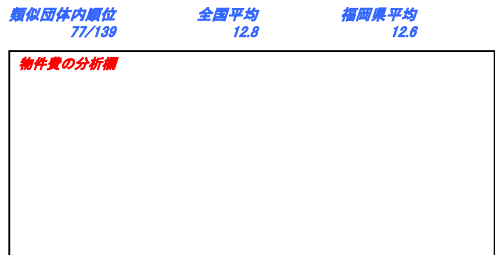
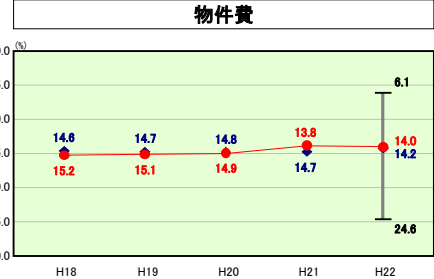
福岡県築上町

経常収支比率の分析

人口	20,257 人 (H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	119.35 km ²	実収支	赤字	比率	- %
歳入	10,750,568 千円	実収支	公債費	比率	16.0 %
歳出	9,585,119 千円	実収支	負担	比率	101.7 %
実収支	1,074,282 千円	市町村	類型	H18	V-2
標準財政規模	6,325,042 千円	(年度)	毎	H21	V-2
地方債現在高	11,328,137 千円			H19	V-2
				H20	V-2
				H21	V-2
				H22	V-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

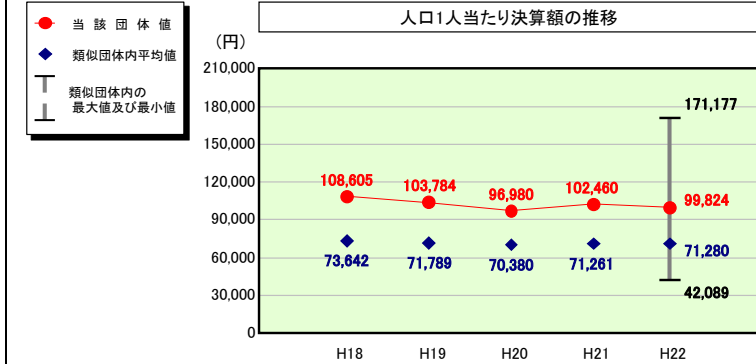


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県築上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



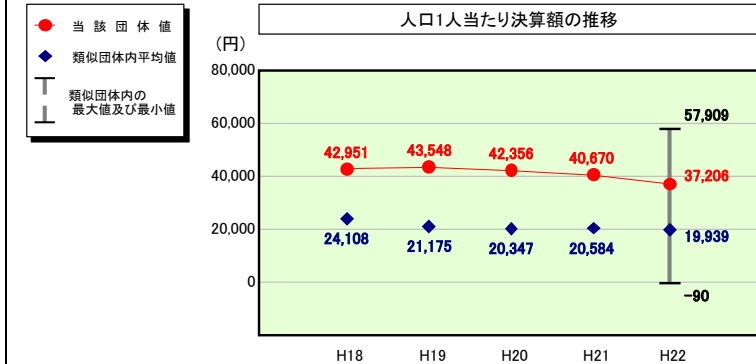
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,648,706	81,389	60,846	33.8
賃金(物件費)	175,170	8,647	5,104	69.4
一部事務組合負担金(補助費等)	247,897	12,238	7,417	65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,761	3,789	3,065	23.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,177	1,194	1,275	▲ 6.4
▲退職金	▲ 150,575	▲ 7,433	▲ 6,602	12.6
合計	2,022,136	99,824	71,280	40.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.28	6.82	2.46
ラスパイレス指数	97.7	96.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

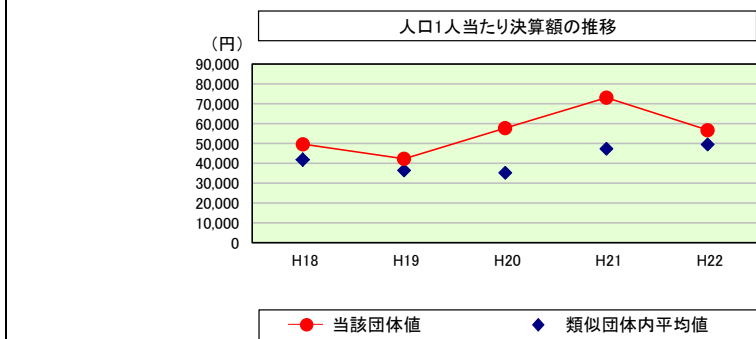


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,576,115	77,806	36,916	110.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	178,240	8,799	10,639	▲ 17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,604	326	3,546	▲ 90.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,467	1,553	1,624	▲ 4.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 91,503	▲ 4,517	▲ 3,506	28.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 947,245	▲ 46,761	▲ 29,298	59.6
合計	753,678	37,206	19,939	86.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

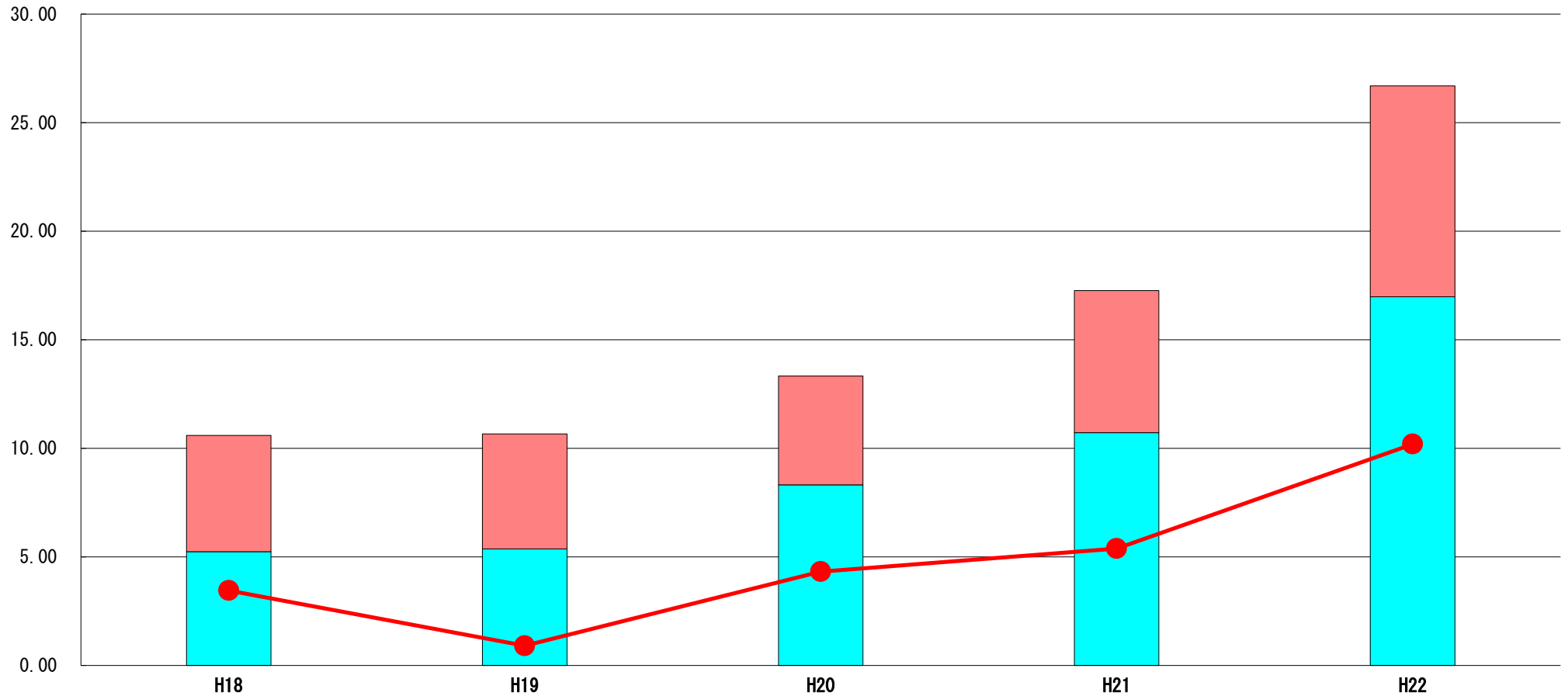
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,056,837	49,577	▲ 61.3	41,759	▲ 2.8	▲ 58.5
うち単独分	411,968	19,326	▲ 61.5	25,833	▲ 4.3	▲ 57.2
H19	887,573	42,237	▲ 14.8	36,358	▲ 12.9	▲ 1.9
うち単独分	370,006	17,608	▲ 8.9	21,039	▲ 18.6	9.7
H20	1,192,516	57,665	36.5	35,141	▲ 3.3	39.8
うち単独分	575,447	27,826	58.0	20,483	▲ 2.6	60.6
H21	1,495,047	73,061	26.7	47,258	34.5	▲ 7.8
うち単独分	905,765	44,264	59.1	27,842	35.9	23.2
H22	1,147,337	56,639	▲ 22.5	49,426	4.6	▲ 27.1
うち単独分	895,736	44,219	▲ 0.1	26,568	▲ 4.6	4.5
過去5年間平均	1,155,862	55,836	▲ 7.1	41,988	4.0	▲ 11.1
うち単独分	631,784	30,649	9.3	24,353	1.2	8.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福岡県築上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.35	5.30	5.01	6.54	9.71
 実質収支額		5.24	5.36	8.32	10.72	16.98
 実質単年度収支		3.45	0.90	4.32	5.38	10.19

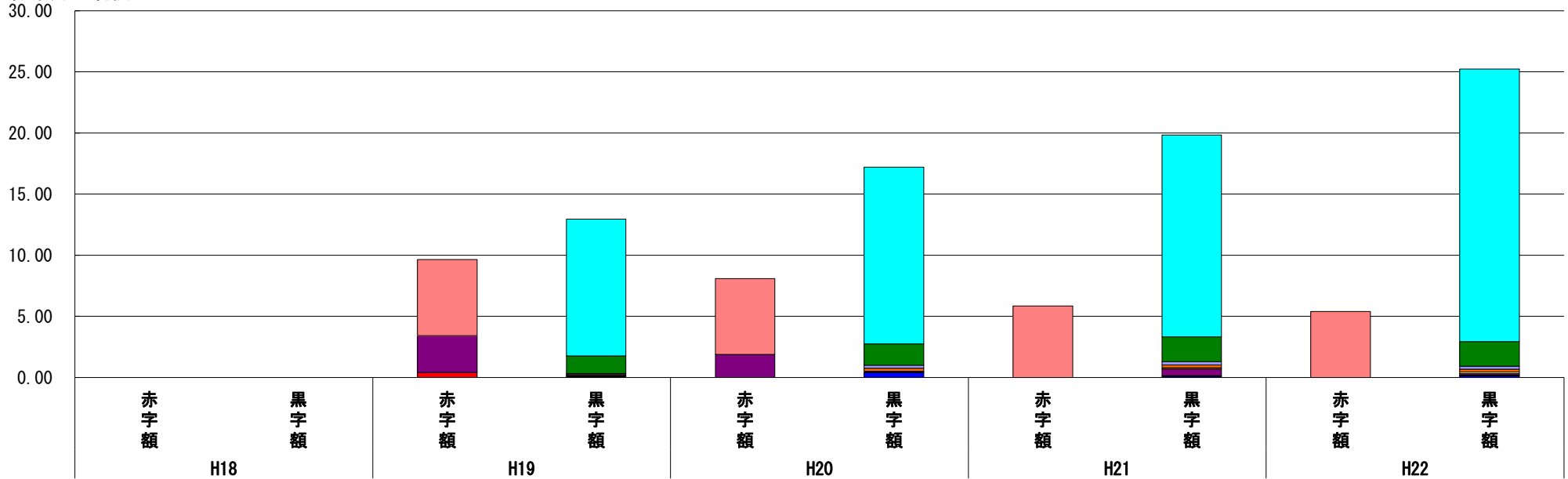
分析欄

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県築上町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
住宅新築資金等貸付事業特別会計	-	▲ 6.22	▲ 6.19	▲ 5.85	▲ 5.39
一般会計	-	11.19	14.46	16.51	22.30
水道事業会計	-	1.43	1.75	2.03	2.01
農業集落排水事業特別会計	-	0.10	0.24	0.27	0.26
特定環境保全公共下水道事業特別会計	-	0.07	0.24	0.22	0.21
簡易水道事業特別会計	-	0.06	0.06	0.12	0.13
国民健康保険特別会計	-	▲ 3.02	▲ 1.89	0.54	0.12
奨学金貸付事業特別会計	-	0.03	0.04	0.05	0.07
その他会計（赤字）	-	▲ 0.40	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.07	0.41	0.09	0.13

分析欄

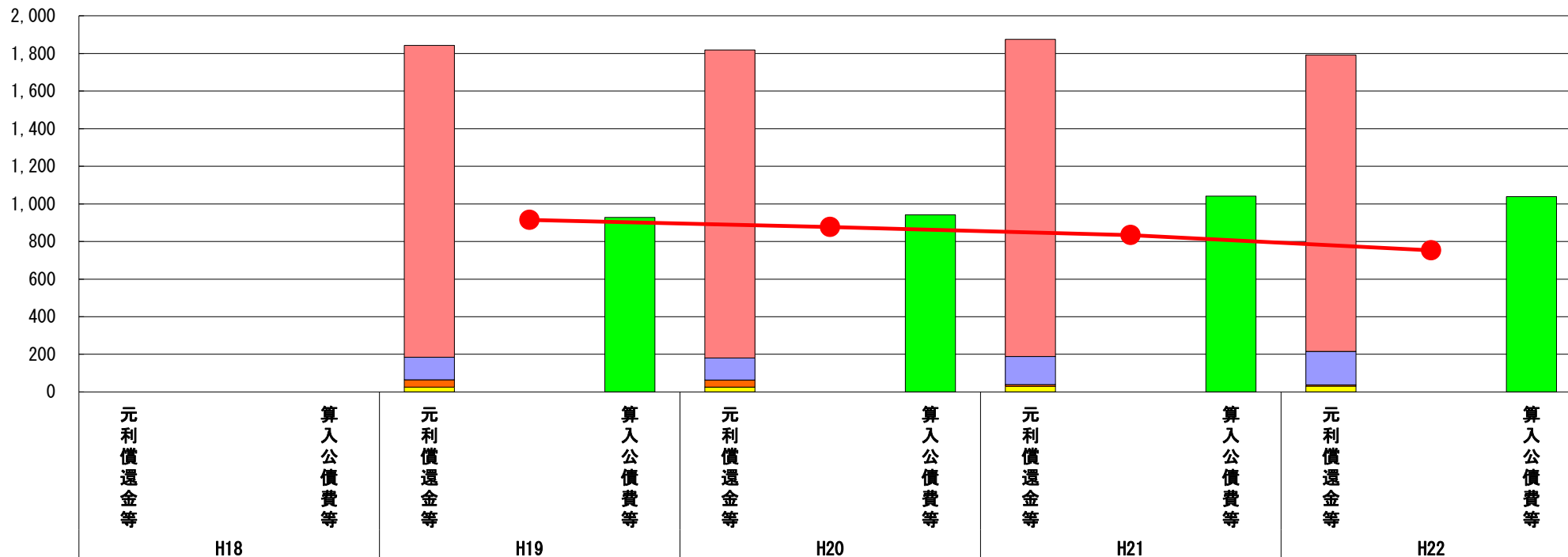
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県築上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,659	1,638	1,688	1,576	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	119	118	149	178	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	40	37	10	7	
	債務負担行為に基づく支出額	-	25	26	29	31	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	928	942	1,042	1,039	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	915	877	834	753	

分析欄

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

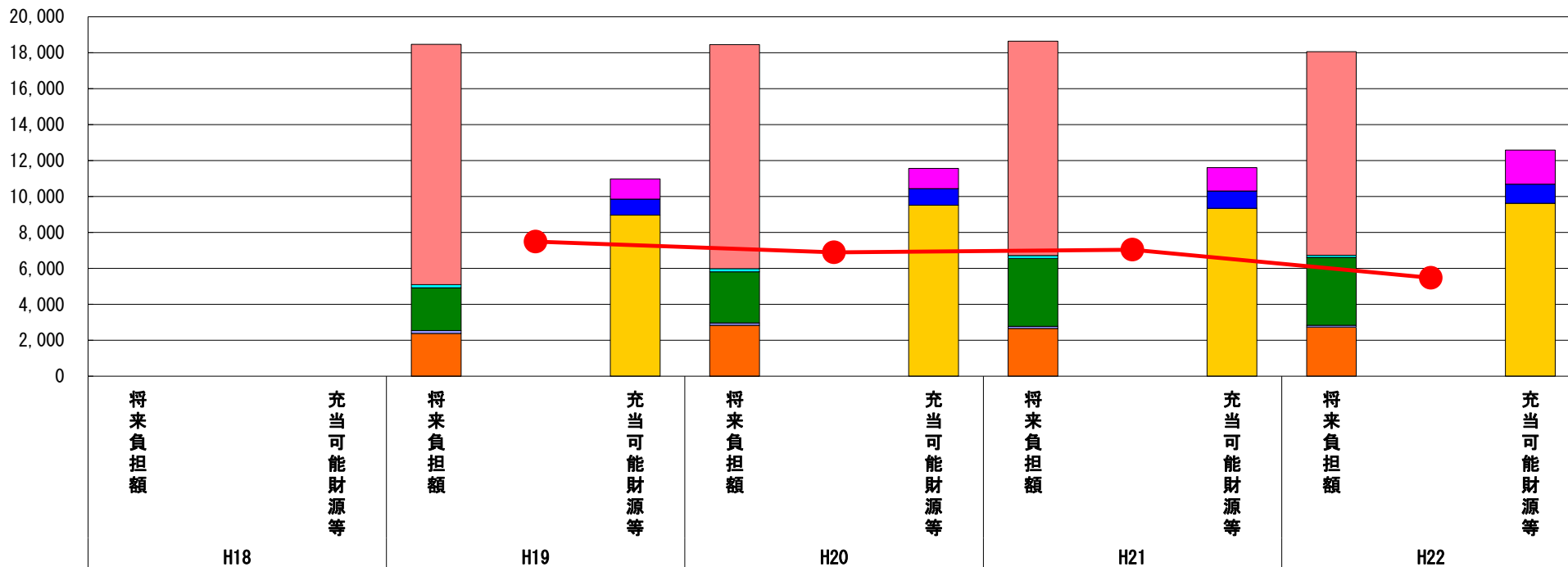
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県築上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	13,366	12,472	11,929	11,328	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	169	173	150	119	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,380	2,847	3,791	3,772	
	組合等負担等見込額	-	163	131	116	103	
	退職手当負担見込額	-	2,381	2,829	2,654	2,733	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,119	1,123	1,294	1,891	
	充当可能特定歳入	-	886	923	964	1,074	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,965	9,512	9,341	9,617	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,489	6,894	7,041	5,473	

分析欄

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。